

原油価格・物価高騰等に係る農畜水産業への支援

➤ 長引く原油価格・物価高騰等に影響を受ける農畜水産業への支援をお願いしたい。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】農林水産省、財務省

(1) 価格高騰の長期化に対応した支援

- 電力料金高騰に対する土地改良区等への継続的な支援
- 化学肥料原料の安定供給のための備蓄制度の創設
- 配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法の見直し
- 農業生産コストの高騰を農産物の価格に転嫁できる環境の整備

(2) 価格高騰の影響を緩和する緊急的な支援

- 粗飼料価格高騰による影響を緩和するための緊急的な生産者支援

2. 提案・要望の理由

(1) 価格高騰の長期化に対応した支援

- 本県の4割を超える農地は琵琶湖等からの電力を利用した揚水に依存しており、電力料金の高騰が土地改良区の運営に大きな影響を及ぼし、地域農業を支えることが難しくなっていることから継続的な支援が必要。
- 輸入に依存している化学肥料原料の安定供給対策として、調達困難時の対応に十分な量を備蓄する制度が必要。
- 配合飼料価格安定制度における基準価格は過去1年間の平均をもとに算定されることから、価格高騰の長期化により、補てん金が発動しない、または、十分な補てん金が交付されないことが危惧される。このため、基準価格算定方法の見直しにより生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和することが必要。
- 飼料や肥料などの資材価格が高騰する一方、農産物の販売価格への転嫁が進まず、農業経営の圧迫が課題となっている。食料の安定供給に向けて適正な価格転嫁ができる環境整備が必要。

(2) 価格高騰の影響を緩和する緊急的な支援

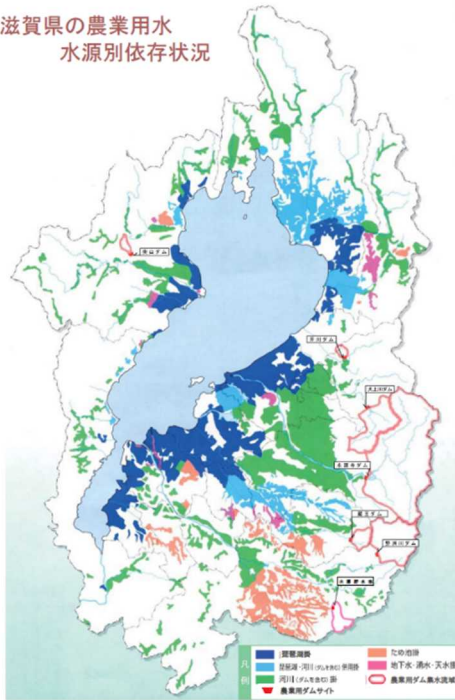
- 県内の粗飼料の自給率は6割弱となっており、耕畜連携等による自給飼料の安定的な確保の取組を進める一方で、現状は輸入粗飼料に頼っている4割強の部分について、価格高騰による畜産経営への負担を軽減するための激変緩和措置が必要。

(本県の取組状況と課題)

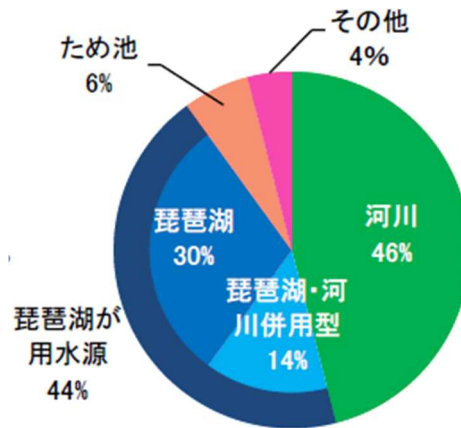
価格高騰等に関する県の取組

○農業用水の調達

滋賀県の農業用水
水源別依存状況



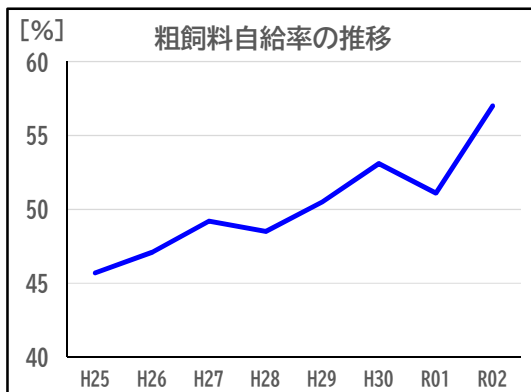
- ・河川水量が乏しい滋賀県では、古くから琵琶湖の水や地下水を農業用水として活用してきた。現在では、農地の4割以上が琵琶湖を水源としている。
- ・揚排水機や送水の効率化や運転操作の工夫、再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいるところだが、主要な揚水機場だけでも年間の電力料金は平年ベースで5億円ほどとなっている。



○本県の価格高騰対策

1	農業用燃油の価格高騰対策
2	施設園芸の省エネ設備導入を支援
3	国産小麦の安定供給体制を強化
4	配合飼料の価格高騰対策
5	食肉センターの原油価格高騰対策
6	水産業燃油の価格高騰対策
7	農事電力の料金高騰対策

○自給飼料生産拡大の取組



- ・県内の飼料生産は主に水田で実施。耕畜連携の推進により、稲WCSや飼料用米の生産拡大に取り組んでいる。

担当：農政水産部 미래の農業振興課 みどりの食料戦略室 TEL 077-528-3842
 畜産課 生産衛生・耕畜連携係 TEL 077-528-3853
 耕地課 企画・技術管理係 TEL 077-528-3943